

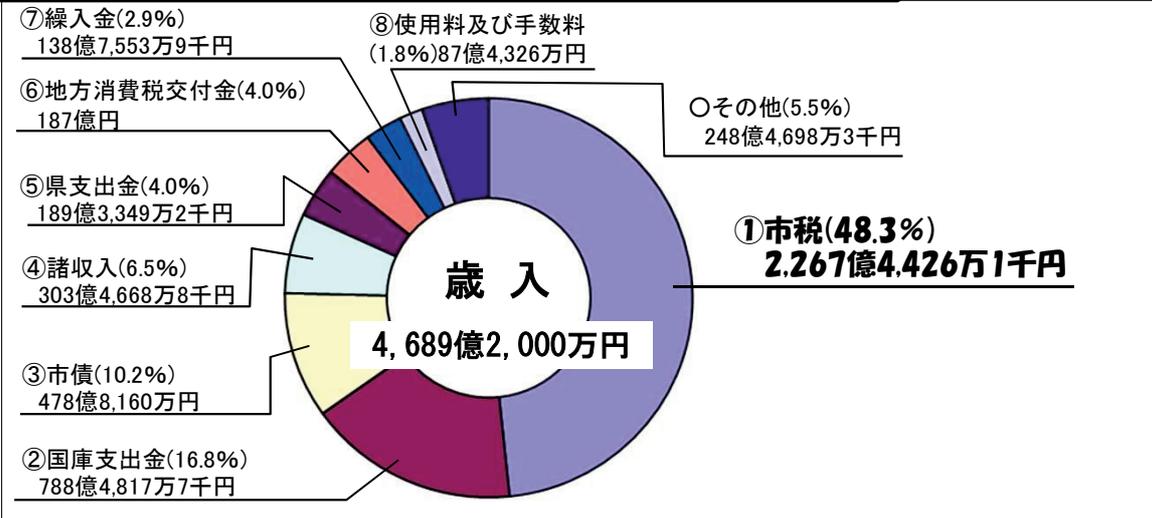
# 財政局 平成28年度 局運営方針

## 1. 主な現状と課題

年末の内閣府の月例経済報告によると、「景気は、このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。」更に「先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、アメリカの金融政策の正常化が進むなか、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。」と示されており、地方財政は依然として厳しい状況が予想されています。

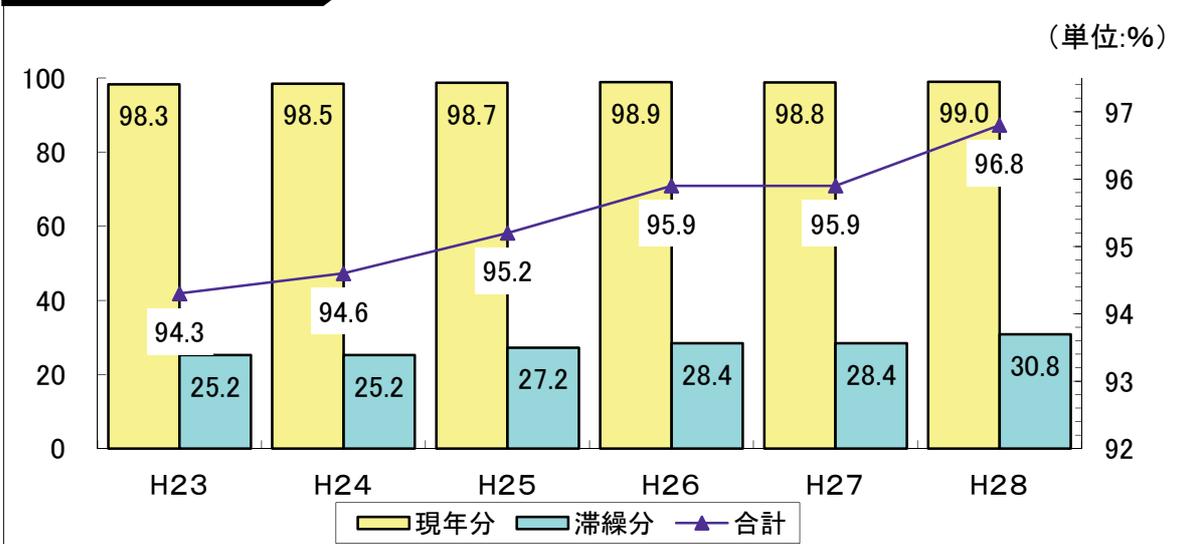
(1) 健全な財政運営を維持するためには、歳入予算の大きなウェイトを占める市税収入の確保が強く求められています。

### 平成28年度さいたま市一般会計予算における歳入予算の内訳



(2) 税負担の公平性確保の観点から、一層の収納対策の推進を図ることで、市税の収納率向上及び収入未済額圧縮を目指します。

### 市税収納率の推移



※平成26年度以前は決算。平成27年度以降は当初予算。

## 2. 基本方針・区分別主要事業

税収の大幅な増が見込めない状況下において、予算や契約、税務など管理事務のより一層の効率化・適正化を図ることにより、限りある財源を有効かつ効果的に活用して事務執行を行います。

(1) 自販機設置業者の公募を推進することで、貸付料収入の拡大を図ります。

\* ( ) 内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	28年度	27年度	説明
1	行革	自販機設置業者の公募事業 〔資産活用課〕	113,737 (113,737)	111,708 (111,708)	平成28年度の公募による予定設置台数を30台とし、全庁における貸付料収入を拡大
			歳入		

(2) 本市との契約を希望する業者を対象に入札参加資格の申請受付・審査を行い、資格を有する者を登録名簿に登載し、適正かつ公正な契約事務の遂行を図ります。

\* ( ) 内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	28年度	27年度	説明
2		業者登録管理事業 〔契約課〕	42,962 (17,914)	26,402 (21,900)	適正かつ公正な契約事務を遂行するため、本市との契約を希望する業者を対象に、入札参加資格の申請受付・審査を行い、資格を有する者を競争入札参加資格者名簿に登載 また、関連法令に基づき業務を遂行するために、業者管理・契約管理システムの改修を実施

(3) 土地評価を適正に行い、適正かつ公平な課税を行います。

\* ( ) 内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	28年度	27年度	説明
3		平成30年度標準宅地鑑定評価業務 〔固定資産税課〕	127,790 (127,790)	0 (0)	地方税法第388条第1項に基づく固定資産評価基準により、適正な時価を課税標準として課税するために、3年に1度、土地の評価の見直しを行っており、平成28年度は、平成30年度評価替えに向けて平成29年1月1日時点の土地の鑑定評価を実施

(4) 滞納整理を効率的に行い、一層の収納対策の推進を図ります。

\* ( ) 内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	28年度	27年度	説明
4	拡大 行革	滞納整理推進事業 〔収納対策課、収納調査課〕	38,765 (38,765)	19,560 (19,560)	納税催告センターの活用や文書催告の回数を増やすことにより、自主納付の促進や納付意識の高揚を図り、税負担の公平性を確保

〔区分〕 新規 … 新規事業 拡大 … 拡大事業 総振 … 総合振興計画後期基本計画実施計画事業  
 倍増 … しあわせ倍増プラン2013事業 成長 … 成長戦略事業 創生 … まち・ひと・しごと創生総合戦略事業  
 行革 … 行財政改革推進プラン2013事業

### 3. 見直し事業一覧

(単位：千円)

課名	見直し事業名	見直しの理由及び内容 (代替事業等があれば記載)	コスト削減額
財政課	コピー機借用方法の見直し	コピー機の借用方法について、スケールメリットを活かして、使用料を縮小する。	△ 177
財政課	パンフレットの作成方法の見直し	I R用のパンフレットの作成方法の見直しにより、繰出金を縮小する。	△ 191
市民税課	各種印刷物の印刷部数等の見直し	個人市民税（普通徴収）に係る納税通知書等について、印刷部数の見直しを行い、印刷製本費を縮小する。	△ 828